

II 目標と基本方針

1. まちづくりの経緯

札幌駅交流拠点においては、過去に二度、整備構想が策定されています。

第一次整備構想は、札幌駅付近の鉄道高架化に併せて昭和54年に策定され、鉄道高架後の駅南北の土地利用や基盤施設整備について検討がなされました。

その後、鉄道高架工事の完成（平成2年）、地下鉄東豊線の開業（昭和63年栄町～豊水すすきの間）などを踏まえ、南口駅前広場等の公共施設の配置計画や事業手法、駅前の空間形成等について議論がなされ、平成4年に第二次整備構想が策定されました。

平成5年3月には札幌駅南口土地区画整理事業の都市計画決定・事業認可、札幌駅南口駅前広場の都市計画決定がなされ、現在の札幌駅周辺地区の骨格が固まりました。

その後、南口駅前広場の竣工（平成12年）、JRタワーのオープン（平成15年）などにより、これまで業務機能が中心だった札幌駅周辺での商業機能集積が進み、さらには、札幌駅前通り地下歩行空間が整備（平成23年）されたことにより、人の流れやにぎわいが大きく変わりました。

年	主な事業等	
1978年 11月 (昭和53年)	札幌駅付近高架化工事着工 札幌駅バスターミナル開業	 <p>札幌駅南口駅前広場</p>
<p>札幌駅周辺地区整備構想（第一次）（昭和54年3月 札幌市）</p>		
1988年 11月 (昭和63年) 12月	札幌駅鉄道高架化（一次開業） 地下鉄東豊線開業	 <p>札幌駅北口駅前広場</p>
<p>札幌駅周辺地区整備構想（第二次）（平成4年5月 札幌市）</p>		
1990年 9月 (平成2年)	鉄道高架化完成	
1993年 3月 (平成5年)	札幌駅南口土地区画整理事業 都市計画決定・施行認可	 <p>札幌駅南口駅前広場</p>
1998年 4月 (平成10年)	北口駅前広場供用開始	
1999年 10月 (平成11年)	札幌駅南口広場地下 「APIA」開業	
2003年 3月 (平成15年)	札幌駅南口開発ビル完成 (JRタワー開業)	 <p>地下歩行空間</p>
2011年 3月 (平成23年)	札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）供用開始	
2012年 3月 (平成24年)	北海道新幹線（新函館（仮称） ・札幌間）工事実施計画認可 【2030年度末開業予定】	
2016年 11月 (平成28年)	2026北海道・札幌オリンピック ・パラリンピック冬季競技大会開 催提案書提出	
<p>札幌駅交流拠点まちづくり計画（平成30年9月 札幌市）</p>		

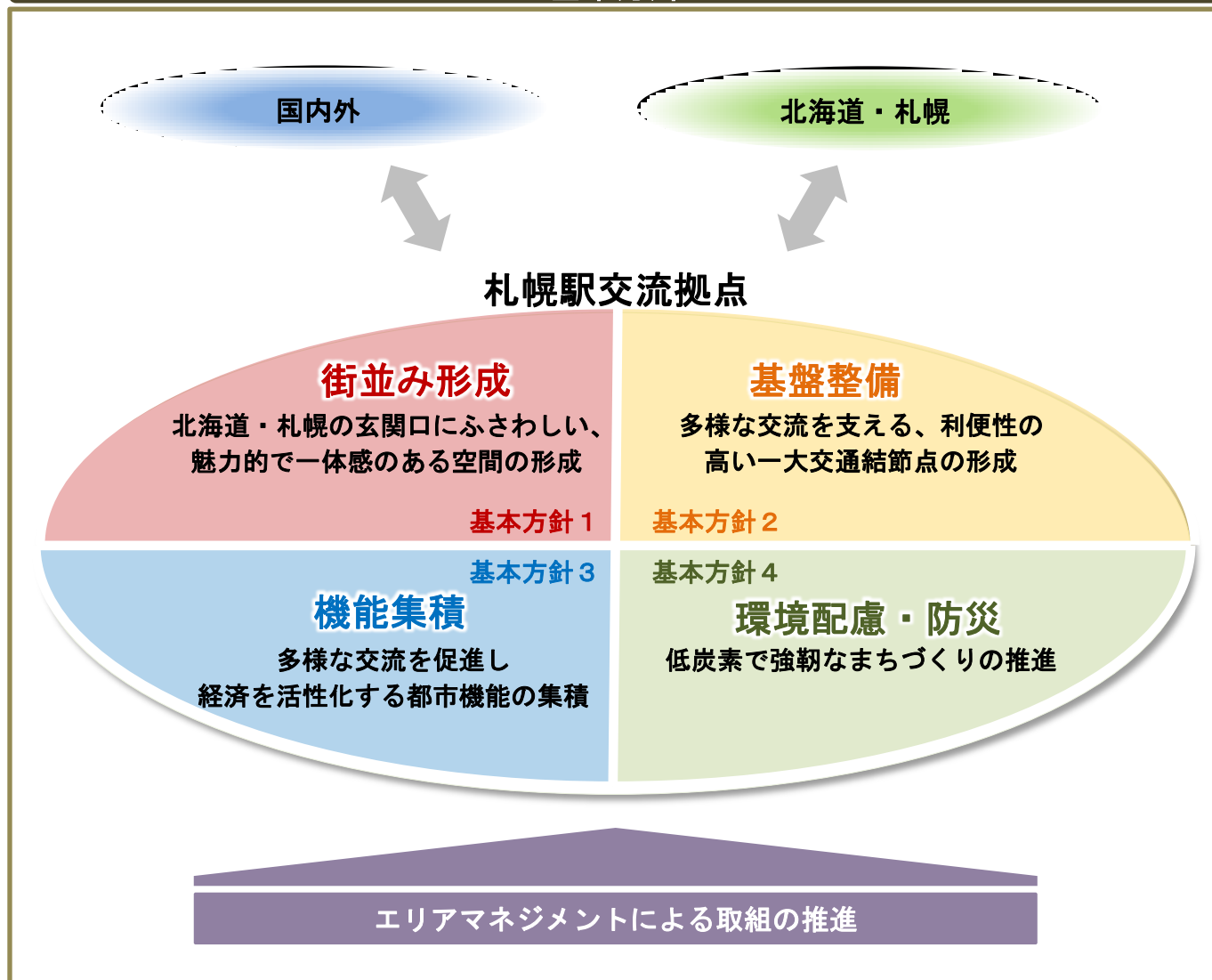
2. 目標と基本方針

前頁までの内容を踏まえ、札幌駅交流拠点におけるまちづくりの目標と、目標を実現するための4つの基本方針を定めます。

目標

- 1 北海道・札幌の国際競争力をけん引し、その活力を展開させる「起点」の形成**
第2次都心まちづくり計画における札幌駅交流拠点の位置づけを踏まえ、道都札幌の玄関口にふさわしい空間形成と高次都市機能・交通結節機能の強化を図ります。
- 2 北海道新幹線札幌開業を見据えた再整備の確実な推進**
北海道新幹線札幌開業（2030年度予定）の効果を高めるため、道内外からの来訪者の増加も見据えながら、札幌駅交流拠点の再整備を確実に推進します。

基本方針



■ 1. 街並み形成の基本方針

基本方針

北海道・札幌の玄関口にふさわしい、魅力的で一体感のある空間の形成

1. 道都の玄関口にふさわしい風格とにぎわいのある顔づくりを進める

- 北海道新幹線札幌開業という一大プロジェクトを見据え、道都札幌の玄関口にふさわしい風格とにぎわいのある顔づくりを進めます。

2. 歩行者中心の回遊性の高い空間を形成する

- 駅とまちをつなぎ、回遊性を高めることで札幌駅交流拠点全体でさらににぎわいを生み出すため、歩行者中心の空間形成を進めます。

3. 北海道・札幌の気候特性に対応した空間を形成する

- 積雪寒冷地の気候特性に対応した地下空間や屋内空間などの空間の充実を図ります。



■ 2. 基盤整備の基本方針

基本方針

多様な交流を支える、利便性の高い一大交通結節点の形成

1. 新幹線駅施設とまちをつなぐ交通基盤整備等を進める

- 新幹線施設とまちづくりの緊密な連携により、まちづくりの効果を最大限発揮します。

2. 各方面と札幌駅とのアクセス性を向上させる

- 都心アクセス強化（創成川通の機能強化）により、各方面と札幌駅とのアクセス性を向上させます。

3. 利便性の高い交通結節機能の充実を図る

- 各交通モードの将来需要を見据え、必要となる交通結節機能の充実を図ります。

4. 人のにぎわいの形成に配慮した交通環境を実現する

- 誰にでもわかりやすく使いやすい、にぎわいの形成に配慮した、ユニバーサルデザインの交通環境を実現します。

■ 3. 機能集積の基本方針

基本方針

多様な交流を促進し経済を活性化する都市機能の集積

1. 街区ごとの特性を踏まえた都市機能の集積を図る

- ・ 計画エリアを、高次都市機能集積ゾーンと複合市街地形成ゾーンの2つのゾーンに分け、それぞれにふさわしい機能の集積を図ります。

2. 新たな交流・活力を生み出す都市機能の集積を図る

- ・ 北海道・札幌の国際競争力をけん引する商業、文化・交流、観光、宿泊、業務等の高次都市機能を強化します。
- ・ 北海道経済を支える観光や産業振興に資する情報発信機能を形成します。

3. 多様なワークスタイル・ライフスタイルに対応した都市機能の集積を図る

- ・ 交通利便性や多様な都市機能の集積を活かし、就業者、来街者、居住者のビジネス・滞在・生活等を支える機能の充実を図ります。

■ 4. 環境配慮・防災の基本方針

基本方針

低炭素で強靱なまちづくりの推進

1. 低炭素で持続可能性が高く、みどり豊かなまちづくりを実現する

- ・ エネルギーネットワークの活用・拡大により、環境にやさしく、快適な環境形成を図ります。
- ・ 先進的な環境技術を取り入れ、環境負荷の低減を図ります。
- ・ まちづくりに合わせて豊かなみどりの創出を図ります。

2. 強靱で安全な都市環境を形成する

- ・ 札幌への来訪者や居住者が安心して活動・生活できる、強靱で安全な都市環境形成を図ります。